

第5分野 市民と行政が協働でつくるまち

基本方針3

交流・連携によるまちづくりを推進します

事業年度	令和6年度
責任部長	市長公室長
責任課長	政策推進課長
責任課	政策推進課
主管課・関係課	政策推進課、企画課、秘書広報課、観光課、商工課、学校教育課、社会教育課

■ 施策の概要

<p>施策1: 関係人口創出の推進 【主管課: 市長公室 政策推進課】</p> <p>人口減少社会の中で、市外の人が移住に至らなくても本市に関わりをもち続けてもらえるような関係性の構築を目指します。このため、都市部での積極的なシティプロモーションを展開して本市のイメージを高め、都市部とのネットワークづくりやワーケーションの受入れを行うことで、地域課題の解決につながる関係人口の創出を図ります。</p>
<p>施策2: 移住・定住の推進 【主管課: 市長公室 政策推進課】</p> <p>地方に関心を持ち、地方での暮らしを考える都市部の人が増えつつありますが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、社会環境が大きく変化したことにより、今後は、より一層地方移住へのニーズが高まると推測されます。このため、本市の魅力や暮らしのイメージを効果的に発信し、郡上での暮らしに理解のある人の移住を促進します。また、移住者の獲得や定住に向け、相談体制の拡充やサポート体制の充実を図るほか、地域の新たな担い手として期待される移住者を受け入れる際には、意識啓発や移住促進を行う団体の支援を行うなど、地域の受入体制を整えます。</p>
<p>施策3: 教育機関等と連携したまちづくりの推進 【主管課: 市長公室 企画課】</p> <p>高校生の多くが進学や就職のため卒業後に市外へ転出することは避けられない状況ですが、一旦ふるさとを離れた若者のUターンを促進するためには、ふるさと郡上への愛着心を醸成することや若い世代が住みたいと思えるまちづくりに取り組む必要があります。このため、中高生によるまちづくり提案や大学等との連携による地域課題の解決に向けた取り組みを企業、団体、地域の協力により実施し、若い世代が主体となったまちづくりを進めます。</p>
<p>施策4: 自治体交流の推進 【主管課: 市長公室 秘書広報課】</p> <p>自治体交流によるまちづくりの活性化を図るため、自然環境やそれぞれの地域特性を活かした様々な分野(教育・歴史文化・観光・産業等)での交流を推進します。交流の主体となる市民にとって有益で、また、改めて郷土愛を深めることにつながるよう、友好都市等との市民間交流活動を支援します。</p>

■ 関連指標の動向

指標名	単位	管理種別	望ましい方向	関連施策	現状値 (R1)	各年度の目標値(上段) 各年度の実績値(下段)					評価年度の達成率
						R3	R4	R5	R6	R7	
▶ ふるさと納税による郡上市への寄附件数(年間)	件	フロー	↗	施策1	5,305	8,500 12,133	10,900 12,819	14,000 11,875	18,000 12,629	23,200	70.2%
▶ 移住施策によって移住した人の数	人	ストック	↗	施策2	674	856 977	947 1,133	1,038 1,318	1,129 1,419	1,220	125.7%
▶ 「Good郡上プロジェクト」まちづくり提案の実現数	件	ストック	↗	施策3	14	18 14	20 16	22 22	24 23	26	95.8%
▶ 友好都市との交流事業の実施件数(年間)	件	フロー	↗	施策4	7	7 3	8 7	8 10	9 8	9	88.9%

■ 決算データ及び構成事務事業の実施状況

施策名	R5決算額(千円)	R6決算額(千円)	構成事務事業の実施状況(R6)					
			a	b	c	d	-	小計
1 関係人口創出の推進	11,776	9,545	0	2	0	0	0	2
2 移住・定住の推進	16,851	14,618	0	1	0	0	0	1
3 教育機関等と連携したまちづくりの推進	0	0	0	0	0	0	0	0
4 自治体交流の推進	74	403	0	1	0	0	0	1
小計	28,701	24,566	0	4	0	0	0	4

- a: 順調に実施されており、成果が表れている事務事業
- b: 概ね順調に実施されており、一定の成果が表れている事務事業
- c: 概ね順調に実施されているものの、目指す成果が表れていない事務事業
- d: 実施状況及び目指す成果ともに停滞している事務事業

■基本方針に係る総括評価(所見)

【責任部長:市長公室長】

関係人口創出の推進では、東京郡上人会等の各種交流イベントの実施やふるさと寄附の推進により一定の成果を上げている。令和6年度は、首都圏に加え関西圏での関係人口創出のための取り組みを開始しており、今後もこれらの活動を継続し、深めていくことで、郡上ファンや関係人口の創出を推進する。また、若い世代の参加促進の為に企画の検討や地域課題解決、担い手不足を解消する都市部人材とのマッチングの仕組みの構築等について、引き続き検討を行っていく。

移住・定住の推進では、移住希望者の多様なニーズに対応するため、定期的に関係団体との情報共有、協議の場を設け、連携による相談支援体制の充実を図った。今後も、移住希望者にとって住まいや仕事等の必要な情報提供や支援を行える体制づくり、連携を推進する。教育機関等と連携したまちづくりの推進では、調査研究活動と連携し、地域課題の解決が図られるような活動につながる大学との連携強化を図るほか、次代を担う若者の地域づくり活動への参加促進のため、Good郡上プロジェクトの様な取り組みを継続して実施していく必要がある。

■施策ごとの評価

施策1:関係人口創出の推進

【主管課:市長公室 政策推進課】

評価

B

目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

▶後期基本計画策定時の「現状と課題」

人口減少により地域の担い手不足が顕在化しているため、市外に住んでいる人の協力によるまちづくり活動を推進する必要があります。

◎後期基本計画策定時の「目指す姿」

「郡上ファン」の拡大により、郡上に住んでいなくても地域に関わる人が増加し、多様な人たちによるまちづくり活動が活発化しています。

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

- ・東京郡上人会の交流会(6月15日)は、約100名の参加があった。
- ・郡上藩蔵屋敷は、引き続き地場産業のスクリーン印刷に、都市部でも関心の高い踊り文化を掛け合わせ、都内や市内でイベントを開催した。また、初めて関西圏のイベントにも出店し魅力の発信を行った。
- ・令和5年度に郡上藩江戸蔵屋敷が主となり開催した東京池袋での白鳥おどりのイベントは、令和6年度は都市部の郡上ファン等が企画運営、資金集めの中心となり、情報発信や出展者も増やすことで2,000人以上の来場者が訪れた。郡上藩蔵屋敷の事業は、令和6年度でひとまず終了としたが、次年度以降もこの事業で得られた関係人口を中心にイベント開催が継続されることになった。
- ・ふるさと納税は、寄附件数12,629件(昨年度比1.06倍)、寄附金額 296,588千円(昨年度比1.12倍)であった。大手ポータルサイトの追加や宿泊や体験などのふるさと納税サービスの追加により、寄附金額の増加につながった。

【課題】

- ・これまで関係人口のイベントは首都圏での開催ばかりであったため、まずは関西圏での出身縁者のつながりを見出すため令和6年度から関西圏や中京圏の出身縁者やファンの把握は今後も関係団体との関わりを深めながら人材の情報を収集し、まずは小規模の交流会の実施を目指す。
- ・東京郡上人会は、郡上おどりin青山が現在の開催形態のうち同日に開催し、郡上の出身縁者や郡上ファンが集い交流を深める機会として継続する。若い世代の参加が増えるような企画の在り方を引き続き検討する。
- ・関係人口の力を借りて、地域の課題解決や担い手不足を解消する都市部人材とのマッチングの仕組みの構築も引き続き検討する。
- ・ふるさと寄附は、ECサイトの販売戦略に長け、ふるさと納税の拡大支援に実績のある中間支援業者へ業務を委託し、一層の寄附増加を図る。

II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・平成29年度より行ってきた郡上藩江戸蔵屋敷は、令和6年度で終了した。この事業で得られた関係人口の取り組みを失わないよう、今後も関わりを続ける。
- ・関西圏や中京圏の出身縁者やファンの把握は今後も関係団体との関わりを深めながら人材の情報を収集し、まずは小規模の交流会の実施を目指す。
- ・東京郡上人会は、郡上おどりin青山が現在の開催形態のうち同日に開催し、郡上の出身縁者や郡上ファンが集い交流を深める機会として継続する。若い世代の参加が増えるような企画の在り方を引き続き検討する。
- ・関係人口の力を借りて、地域の課題解決や担い手不足を解消する都市部人材とのマッチングの仕組みの構築も引き続き検討する。
- ・ふるさと寄附は、ECサイトの販売戦略に長け、ふるさと納税の拡大支援に実績のある中間支援業者へ業務を委託し、一層の寄附増加を図る。

施策2:移住・定住の推進 【主管課:市長公室 政策推進課】

評価 B **目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。**

<p>▶後期基本計画策定時の「現状と課題」</p> <p>本市への移住者は増加傾向にあります。自治体間競争が強まる中、選ばれる自治体になるため、魅力向上や受入体制を強化する必要があります。</p>	<p>◎後期基本計画策定時の「目指す姿」</p> <p>郡上暮らしの魅力に共感し、郡上の風土に理解のある移住者が、地域に溶け込み、地域の担い手として活躍しています。</p>
--	--

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

- ・令和6年度の移住者は、58世帯105人であった。
- ・東京での移住セミナーへ出展すると、郡上市は県内他市と比べて相談件数も多く、相談を経て2名の移住につながった。
- ・市内の関係団体と定期的に情報共有・協議の場を設定し、連携による相談支援体制の充実を図った。

【課題】

- ・移住者数は、市の各種補助を受けたり、相談窓口を利用した人をカウントしており、制度の存廃により移住者数に影響が出ることから、把握方法を検討し、精度を上げる必要がある。
- ・移住者に定住してもらうため、移住後のアフターフォローの体制づくりと移住者への周知を行う必要がある。

II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・関係部署や団体で定期的な情報交換や事業連携を行うことで、住まいや仕事など移住希望者にとって必要な情報提供やサポートをする支援体制づくりを進める。また、移住後のアフターフォローも連携して推進する。この様な充実した移住支援体制を整えることで、多くの移住希望者と関わることができ、結果として移住者数把握の精度を上げていく。
- ・都市部の移住イベントも増加傾向にあることから、それらに積極的に参加し、アピールと移住検討者のニーズの把握や獲得を目指す。

施策3:教育機関等と連携したまちづくりの推進 【主管課:市長公室 企画課】

評価 B **目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。**

<p>▶後期基本計画策定時の「現状と課題」</p> <p>次代を担う若い世代の人口が減少しているため、教育機関等と連携して若い世代が主体となったまちづくりを進める取り組みが必要です。</p>	<p>◎後期基本計画策定時の「目指す姿」</p> <p>大学等との連携や「Good郡上プロジェクト」で中高生が行った提案の実現などにより、若い世代が主体となった新たなまちづくり活動が活発化しています。</p>
---	--

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

- ・包括連携協定締結大学である中部学院大学へは、毎年度市職員の中から講師を派遣し「ひだとみの福祉」の講義を行っている。令和6年度は「郡上市の雇用対策」をテーマに講義を行った。生産年齢人口の減少に伴う担い手不足や物価高騰による事業者の厳しい経営環境、中小企業・小規模事業者の減少、高齢化による担い手不足やDX化対策の遅れなど、郡上市の産業に係る現状と課題と、その解決に向けた事業者支援や人材確保対策、UIターンの推進などの市の取組みを伝え、持続的な地域内産業発展のための具体的な提案やアイデアを学生から得ることができた。
- ・岐阜大学とは地域の課題解決や調査研究活動、人材育成を行うための連携をしており、毎月「地域協学センター会議」に出席し、他市の情報などを得ることができた。
- ・Good郡上プロジェクト提案件数は、92件(R6:夢・希望コース76件、実現コース16件)で、延べ317人の参加があった。提案件数は、前年度の129件から約30%減少しているが、新たに実現コースを新設するなど、アイデアの実現化に向けた取り組みに注力することで、若い世代の地域理解や地域づくりへの参加の推進に貢献している。アイデアコンテスト後のアンケートでは、中高生の85.8%が「アイデアコンテストに関わったことにより地域づくりへの関心が高まった」と回答しており、若い世代の地域づくりへの意識の醸成に一定の貢献があった。
- ・市民協働センターのアイデア実現プロジェクト(実現コーディネーターが提案者とともに協力者の募集や実現に向けた打合せなどを行う伴走型の取り組み)により、新規に1件の提案が実現、1件の提案が実現に向けた取り組みを開始、2件の提案が継続進行となった。※アイデア実現プロジェクトの詳細は、基本方針5-(1)-施策2に記載

【課題】

- ・岐阜大学とは「地域協学センター会議」への出席により繋がってはいるものの、地域協学センターからの事業報告や情報提供等にとどまっておらず、双方にとって成果が生まれる活動はできていない。
- ・「Good郡上プロジェクト」は、中高生を対象に若者の地域づくりへの参加意識を醸成する事業として一定の成果はあるものの、市民協働センター事業の大きな比重を占めていることから、内容等の見直しも必要となっている。

II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・岐阜大学との連携については、教授の知識や経験、学生の視点などを活かし、市の様々な課題解決のための地域協学センター事業の活用や、市の事業をPRする場として同センター会議の活用を行っていく。
- ・Good郡上プロジェクトは、今後も、次代の郡上を担う中高生からの提案の実現に向けた取り組みをサポートしながら、保護者や関係団体、地元企業、行政等を巻き込んでいくことで、協働のまちづくりの機運の醸成を図りつつ、市民協働センターが、自治会活動や市民活動の支援についても取り組めるよう、業務調整を行う。

評価 B 目指す姿に向けて概ね順調であるが、一部努力を要する。

<p>▶後期基本計画策定時の「現状と課題」</p> <p>コロナ禍においても、自治体間の関係性の維持・醸成に向けて取り組み、市民間の交流を促進し、まちづくりの活性化につなげていく必要があります。</p>	<p>◎後期基本計画策定時の「目指す姿」</p> <p>観光や文化など、幅広い分野での自治体間及び市民間の交流を活かしたまちづくりが行われています。</p>
---	--

I. 施策の取組効果や達成状況に関する分析(関連する事務事業の成果や積み残されている課題など)

【成果】

- ・郡上市の中学生が東京都港区へ、東京都港区の小学生が郡上市へそれぞれの子どもたちが普段できない体験や子ども同士の交流を行う訪問事業を実施した。
- ・東京都港区の防災備蓄用水として、郡上の水の納品を継続して行った。
- ・東京都港区においては、その他、郡上おどりin青山、みなと区民まつりへの参加・出店により、郡上市のPRを行った。
- ・志摩市での中学生(八幡中・大和中・郡南中)の体験学習を実施した。
- ・志摩市との民間交流促進のため、市民団体の活動に対して補助金を交付した。
- ・郡上から開拓に入った北海道下川町を相互訪問し、交流を行った。
- ・志摩市(御田植祭)、丹波篠山市(デカンショ祭)をイベント訪問した。

【課題】

- ・交流の状況を庁内で共有しつつ、地域振興、産業・文化等の交流発展につながるよう進めていく必要がある。

II. 今後の方向性と具体的な展開

- ・市交流事業検討会議を開催し、自治体間および市民同士のより活発な交流や新たな関係性の発展を検討する。
- ・東京都港区有施設(札の辻スクエア)において郡上市の効果的なPRができるよう、関係各課と具体的な検討を進めていく。

■後期基本計画策定後新たに生じた課題等

<p>■関連する個別計画の有無</p>	
<p>有</p>	<p>郡上市空家等対策計画</p>